

平成 24 年 3 月 16 日に、むつ市に建設中の使用済み核燃料中間貯蔵施設の貯蔵建屋の本体工事を約 1 年ぶりに再開したことに對して強く抗議し、工事の中止を強く求める。

その理由として

- 1、 世界各地で脱原発のエネルギー政策への転換が進行している。最近実施された世論調査では国民の 80%が「脱原発」を支持している。日本でも原発依存から再生可能なエネルギー政策への転換が求められている。
- 2、 現在全国の 54 基の原発のうち 1 基しか稼動していない状況でも電力不足は現実には起きていない。
- 3、 核燃料サイクル政策は、高速増殖炉もんじゅの相次ぐ事故や六ヶ所再処理工場のたび重なるトラブルにより、完全に破綻している。再処理を前提とした中間貯蔵施設の建設は意義がなく、国民的合意も得られていない。
- 4、 今後脱原発がすすめば、使用済み核燃料の排出はなくなり、新たに中間貯蔵施設を作る意味がなくなる。また、中間貯蔵施設とっているが、いったん作ってしまい、かつ再処理ができなくなれば最終貯蔵施設になる可能性が高く、長い将来にわたって危険性を抱えることになる。
- 5、 県知事は福島原発事故での福島県民をはじめとする深刻な被害の実態を真摯に受け止め、原子力施設が集積して最も危険な青森県の県民の命と産業・生活と自然環境を守るために、現在中止している県内の原子力関連施設の工事再開を認めるべきではない。また知事が先頭になって日本原燃株式会社や国に対して再処理工場稼働の中止を要請するなど、青森県知事として毅然とした態度を表明すべきである。

以上

平成 24 年 3 月 28 日

青森県保険医協会

会長 大竹 進

リサイクル燃料貯蔵株式会社社長 久保誠 殿

平成 24 年 3 月 16 日に、むつ市に建設中の使用済み核燃料中間貯蔵施設の貯蔵建屋の本体工事を約 1 年ぶりに再開したことに對して強く抗議し、工事の中止を強く求める。

その理由として

1. 世界各地で脱原発のエネルギー政策への転換が進行している。最近実施された世論調査では国民の 80%が「脱原発」を支持している。日本でも原発依存から再生可能なエネルギー政策への転換が求められている。
2. 現在全国の 54 基の原発のうち 1 基しか稼動していない状況でも電力不足は現実には起きていない。
3. 核燃料サイクル政策は、高速増殖炉もんじゅの相次ぐ事故や六ヶ所再処理工場のたび重なるトラブルにより、完全に破綻している。再処理を前提とした中間貯蔵施設の建設は意義がなく、国民的合意も得られていない。
4. 今後脱原発がすすめば、使用済み核燃料の排出はなくなり、新たに中間貯蔵施設を作る意味がなくなる。また、中間貯蔵施設とっているが、いったん作ってしまい、かつ再処理ができなくなれば最終貯蔵施設になる可能性が高く、長い将来にわたって危険性を抱えることになる。

平成 24 年 3 月 28 日

青森県保険医協会

会長 大竹 進